

沖縄交通リ・デザインに向けた 県内各地のアクションを紹介します!!

沖縄交通リ・デザインとは?

沖縄では、通勤、通学、買い物など自家用車中心のライフスタイルがこれまでの成長を支えてきた一方で、慢性的な交通渋滞による時間損失・生産性低下、著しく低い公共交通の分担率に伴う環境の悪化、二次交通の利便性の低さによる観光客の沖縄離れなど、このままでは、沖縄の生活・社会・ビジネス、観光の質の低下につながることも懸念されています。こうしたライフスタイルからの脱却を図るため、経済界、交通・観光関係者、行政等が一体となって「沖縄のありたい姿」の実現に向け、「ライフスタイルの転換」と「効率的な移動環境の整備」を車の両輪として、沖縄の交通や都市のリ・デザインに取り組み続けています。

今回は、県内の各地域で行われている沖縄の交通課題解決に向けた取組を紹介していきます。

首里地区におけるライフスタイル 転換に向けた取組

(内閣府沖縄振興局・沖縄総合事務局)

交通渋滞が長年の課題となっている首里地区は、道幅が狭いにも関わらず、中南部の市外から那覇の中心地へ向かう通過地点であることや、坂が多いことで住民の移動手段が車になつていてることが大きな原因になつていて考えられます。首里にはモノレールの駅があり、市内外のバス路線が通つていても関わらず、公共交通を利用出来ていないのが現状です。



首里高校でのワークショップの様子

この長年の課題を解決するため、昨年から首里地区を対象に内閣府沖縄振興局と沖縄総合事務局が共に進めている取組として、今年は、首里高校1年生と銀行3行の職員を対象に、今までの通勤・通学スタイルを一定期間見直し、公共交通機関を利用し通勤・通学をしてみたり、車移動以外にも様々な手段があることを認識してもらう機会として実証実験を行いました。

県内学生の巻き込み(沖縄県)

交通渋滞の大きな要因の1つとしては保護者による学生の送迎があげられ、学生が夏休みに入る8月は朝の渋滞が落ち着くといった声も多くあります。そこで沖縄県では学生の送迎に関する問題点や解決策について、北・中・南部地域の大学や高校でワークショッ



浦添高校でのワークショップの様子

プを行うとともに、県内ほとんどの高校生とその保護者へアンケートを行いました。ワークショップでは、「公共交通機関を利用したいが遅延などにより学校の時間に間に合わない」や「自宅近くを走っている公共交通機関がない」などの意見が多くあつた一方、そのための解決策として、「公共交通機関の遅延による遅刻をなくしてほしい」や「公共交通機関の路線を増やしてほしい」などの意見が多く、高校生、大学生、地域間での意見の差はありませんでした。また、アンケートでは、高校生の保護者から「交通の便が悪く学校選択の幅が狭まる」、「公共

交通機関の遅延で遅刻扱いになり内申や進路に影響する」など、通学環境がこども達の教育や将来にも影響するとの声もありました。どの年代や地域でも公共交通機関に対しての利便性の向上を求める声が多く、これを大きく改善することができれば交通渋滞解決につながることが期待されます。今後、ワークショップ・アンケートを通じて見つかった課題を解決するための方策を検討してまいります。

琉大スマート通学実験 (琉球大学・八千代エンジニアリング等)

琉球大学では、通勤・通学の半数以上がマイカーを利用しており、マイカー通勤・通学は大学への交通集中による渋滞や学内駐車場での接触事故を誘発しているほか、排気ガスなどの環境面でも懸念が生じています。また、琉球大学の駐車場の利用においては許可制や登録制となっていますが、料金は無料で開放しており、日中の駐車率が90%を超えていました。

その一方で、マイカーの代替となる公共交通は、乗り換えの不便さや運行頻度、料金の高さなどサービス面で限界があり、マイカーから公共交通への転換が進まないことが課題となっています。

そこで、ブロックチェーンを利用したMaas(※)の導入検証を行うことになりました。このシステムは非接触型ICカード乗車券OKICAと連動しており、マイカー以外の他交通形態で大学に通勤・通学した場合にインセンティブが付与されます。また、大学周

辺の最寄り駅やバス停からのラストマイルの移動手段としてのシェアリングモビリティの他、相乗りや路線バスなどを想定し、キャンパスMaasがマイカー利用の抑制やバス利用の促進につながるか検証しています。

(※) Maasとは、Mobility as a Serviceの略で、公共交通を含めた、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスに繋ぐ移動の概念、またそれを目的としたサービスのこと。

名護市の地域交通課題解決を 担うモビリティ人材育成事業 (一般社団法人名護スマートシティ推進協議会)

名護市では、地域間格差、少子高齢化、環境対策などの共通課題に加え、中心市街地の空洞化、観光消費の伸び悩み、人材確保の必要性など独自の問題に直面しており、これらに対処するため、デジタル技術の進歩と政府のスマートシティ推進施策を活用し、経済金融活性化特区として独自のスマートシティモデルを構築することを目指して、一般社団法人名護スマートシティ推進協議会が令和5年1月に設立されました。

名護市では、地域間格差、少子高齢化、環境対策などの共通課題に加え、中心市街地の空洞化、観光消費の伸び悩み、人材確保の必要性など独自の問題に直面しており、これらに対処するため、デジタル技術の進歩と政府のスマートシティ推進施策を活用し、経済金融活性化特区として独自のスマートシティモデルを構築することを目指して、一般社団法人名護スマートシティ推進協議会が令和5年1月に設立されました。



名護市交通課題解決ワークショップの様子

多良間型交通共創モードル実証事業 (沖縄県・多良間村)

沖縄は多くの有人離島を抱える県であります。少子高齢化等を背景とした人口減少が進む離島も多く、交通分野のみでなく、福祉等の様々な分野における人手不足が課題となつております。他分野との共創を通じた地域公共交通のリ・デザインも喫緊の課題です。



EV カート実証実験の様子

講義と名護市と縁のある事業者と地元学生との共創ワークショップ、ファシリテーションを通じて、名護市の交通課題を整理し、各地域の課題解決に向けたモビリティの導入案とそのビジネスモデルを作成できる人材を育成する取組を実施しました。全3回のワークショップでは地元学生が中心となり、名護市の交通課題について議論し、作成した事業案やビジネスモデル案の発表を行いました。

課題解決に向け、令和6年度、沖縄県及び多良間村が主体となり、「『共創』で住み続けられる島へ 多良間型交通共創モデル実証事業」を実施しました。具体的には、集落内における高齢者等の買い物や健康教室等に利用する新たな移動サービス、村営バスを活用した港止め荷物の置き配サービス（貨客混載）を行うとともに、利用者へのアンケート調査等を実施しました。また別途、多良間村における自動運転の導入に向けた技術検証や実証等も行うなど、離島における持続可能性の高い輸送サービスモデルの確立に向けた取組が進められています。

お問合せ先

運輸部 企画室
☎ 098-866-1812